



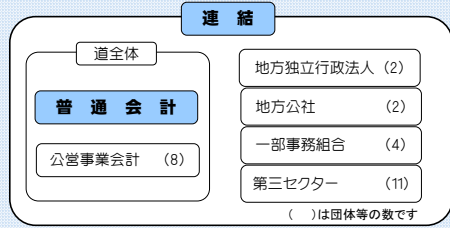
北海道

北海道の財務書類のポイント

【平成23年度決算】

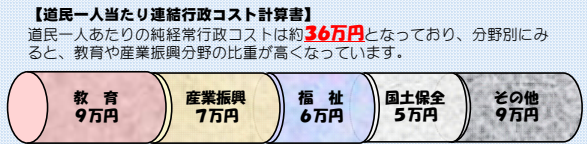
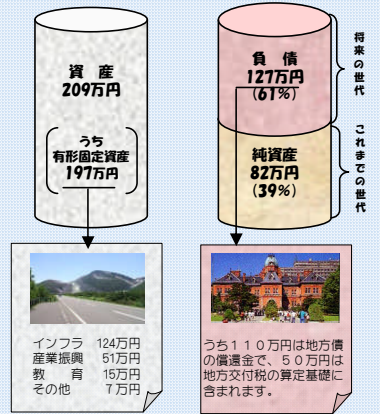
北海道では、平成12年度よりバランスシート等を作成・公表してきたところですが、平成20年度からは、他府県の多くが採用する「**総務省方式改訂モデル**」を用いて、財務書類を作成・公表しています。財務書類は、「**普通会計財務書類**」と、道と連携協力を行政サービスを提供している団体などを一つの行政サービス提供主体とみなして作成する「**連結財務書類**」の2種類を作成・公表しています。

財務書類の詳細内容については、道のHPで公表しています。
(http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_bs.htm)



北海道の財務内容を道民一人あたりで見ると

【道民一人あたり連結借借対照表】
道民一人あたり209万円の資産があり、これまでの世代の負担とこれからの世代の負担割合は**およそ4:6**となっています。



【道民一人あたり連結純試算変動計算書】
道民一人あたりの純資産は、純経常行政コストが財源調達を上回ったことにより、**4万円減少**しました。

期首資産残高	86万円
純経常行政コスト	3.6万円
財源調達	3.2万円
期末資産残高	82万円

【道民一人あたり連結資金収支計算書】
道民一人あたりの資金(現金・預金など)は、平成23年度の資金収支により**2.9万円増加**し、2.9万円になりました。

期首資金残高	2.7万円
平成23年度の資金収支	2万円
期末資金残高	2.9万円

*平成24年3月末の北海道の住民基本台帳人口 (6,474,216人) により算出しています。

財務書類を使った財務内容の分析

右のページの財務書類から、道民の資産(ストック)形成の状況や、行政コストの状況、現在世代と将来世代の負担と受益の関係等を分析することができます。(普通会計ベース)

将来世代に資産形成の都合い(歳入額対資産比率)

当年度の歳入に対する資産の割合、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表します。	H23	4.4
	H22	4.3
	H21	4.1

資産老朽化比率

償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合、耐用年数に対し資産の取得からどの程度経過しているかを表します。	H23	50.6
	H22	48.9
	H21	47.3

行政コスト対税率等比率

当該年度の税率等に対する純経常行政コストの割合、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	H23	112.8
	H22	115.3
	H21	111.7

行政コスト対公共資産比率

経常行政コストに対する公共資産の割合、それだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表します。	H23	18.9
	H22	18.7
	H21	18.7

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債発行額を除いた収入と地方債償還額の差。数値がプラス(黒字)であれば、現在の行政サービスに要する費用を将来世代に先送りしていないことを示しています。	H23	599億円
	H22	504億円
	H21	134億円

貸借対照表

保有している資産と、資産をどのような財源で調達したのかを総括的に示しています。(単位:億円)

資産の部 (保有している資産)		普通会計	連結	負債の部 (将来世代の負担)	
公共資産	生活イワ・国土保全(道路・河川・下水道)	65,397	68,010	地方債	51,319
	産業振興(農業基盤・漁港漁場)	27,059	27,665	退職手当引当金	6,120
	その他(教育・福祉・警察)	11,630	12,455	その他(長期未払金など)	269
	投資等(出資金・貸付金・基金)	4,049	3,515	地方債(翌年度償還予定分)	7,770
投資流動資産	資金	83	1,594	退職手当(翌年度支払予定分)	621
	その他(未収金など)	1,574	1,207	その他(短期借入金など)	380
負債合計			A	66,479	69,818
純資産の部(現在までの世代の負担)			普通会計	連結	
純資産合計			B	43,313	44,628
資産合計			(前年度)	109,792	114,446
			(111,603)	(111,391)	(111,391)
負債及び純資産合計			A+B	109,792	114,446
			(前年度)	(111,603)	(111,391)

行政コスト計算書

経常的な行政サービスに係る経費とその直接の対価として得られた収入を示しています。(単位:億円)

	普通会計	連結
人に係るコスト(人件費・退職手当引当金など)	6,501	6,876
物に係るコスト(維持費・物件費・減価償却費など)	5,375	5,961
移転支的的なコスト(補助金・社会保障給付など)	6,891	6,785
その他のコスト(支払利息など)	904	1,039
合計	A	19,671
	19,671	20,661
使用料・手数料	197	211
その他(分担金・負担金など)	164	1,004
合計	B	1,215
	361	1,215
純経常行政コスト	A-B	19,310
	(前年度)	(19,459)
		(19,570)

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示しています。(単位:億円)

	普通会計	連結
期首資産残高	A	45,479
	45,479	46,850
当期増減		
純経常行政コスト	△ 19,310	△ 19,446
財源調達(地方税・交付税など)	18,587	18,633
その他(臨時損益など)	△ 1,443	△ 1,409
期末資産残高	A+B	43,313
	43,313	44,628

資金収支計算書

資金の流れを性格の異なる3つの活動に分けて示しています。(単位:億円)

	普通会計	連結
期首資金残高	A	63
	63	1,463
当期収支		
経常的収支(地方税収入/人件費)	4,160	4,295
公共資産整備収支(補助金収入/イワ整備支出)	△ 560	△ 565
投資・財務的収支(貸付金収入/地方債償還費)	△ 3,580	△ 3,600
期末資金残高	A+B	83
	83	1,594

*表示単位未満四捨五入のため、合計が合わない箇所があります。